

20年度の決算 ～財政安定化に向けて～

◆経常収支比率

市町村の財政運営の健全性を計る指標の一つに、「経常収支比率」があります。これは、財政構造上の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的経常経費に、町税・地方交付税・地方譲与税を中心とした経常一般財源が、どの程度充当されたかをみるものです。数値が少ないほど、建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示します。サラリーマン家庭に例えるならば、経常収支比率が100%を超えるということは、毎月の給料で毎月の生活費が賄えない状況です。

◆近年の状況

本町においては、前ページ中段のグラフのとおり、近年は経常収支比率が100%前後で推移しており、本町の財政構造が弾力性を失っていることを示しています。これは、歳入側では三位一体の改革等による地方交付税の削減、歳出側では少子高齢化の進展により民生費が年々増加していることや、過去の公共投資に係る公債費が多額であったことが主な要因です。

◆20年度の状況

平成20年度決算では、経常収支比率が96.3%となり、前年度より5.8ポイント改善しました。これは、これまで取り組んできた行財政改革の効果と併せて、前年度に実施した地方債の繰上償還による公債費の削減、並びに役場職員の退職に伴う新規採用職員の補充を抑制したことによる人件費の削減等の効果が、主な理由です。

ちなみに、福岡県内66市町村の平均値は93.9%であり、それと比較すると、まだ若干高い数値となっています。

◆今後の動向

今のところ、財政再生団体（赤字再建団体）に陥るなどの最大限の危機的状況は回避されたと考えています。しかし、国の財政状況が不透明であり、また今後も進展することが予想される少子高齢化により、その関係経費の増大が町財政を圧迫する要因となることが懸念されます。

このような状況を踏まえ、中長期的な視野に立ち、またコスト意識を持って事務・事業に取り組み、より一層効果的かつ効率的な行財政運営を行って参ります。



◆長谷山から見た桂川町